

別紙1

(お問合せ先)
国土交通省鉄道局 TEL 5253-8111
旧国鉄関係：
JR・国鉄清算業務監理室 石野(内線 40222)
鉄道車両等製造業関係：
国際業務・車両工業企画室 兵動、陶山(内線 40793)
鉄軌道事業関係：
施設課 原田(内線 40822)

平成17年8月26日

鉄道分野におけるアスベストの使用状況等に関する調査結果について

鉄軌道事業者(全201事業者)、鉄道車両等製造業者(79社、別紙参照)を対象として、アスベストの使用、従業員の健康障害の状況等について調査した結果がまとまりましたのでお知らせします。

1. 駅

耐火被覆材等として使用された吹付けアスベストが旅客用のスペースに露出していた駅は6社6駅でした(別表1参照)。

事業者において、現状では劣化等により飛散する状態にないことが確認されていますが、囲い込み等飛散防止措置を実施することとしており、一部については措置済みです。

また、アスベストを含有している可能性のある吹付け材が旅客用のスペースに露出していた駅は8社114駅でした(別表2参照)。

これら箇所については、事業者において、アスベスト含有の有無を成分調査により確認の上、必要な措置を検討する予定です。

なお、昭和50年の「特定化学物質等障害予防規則」の改正により、吹付けアスベストの使用が原則禁止され、現在は駅工事において新たな使用はありません。また、建築部材の一部にアスベストを含む成形品を利用していますが、通常の使用状況ではアスベスト繊維が飛散する可能性は低いと考えられます。

2. 車両

断熱材等として吹付けアスベストが使用されている車両は、16社737両でした(別表3参照)。

15社671両については囲い込み等がなされており、残る1社66両についても、事業者において、現状では飛散する状態にないことが確認されていますが、早急に飛散防止措置が進められているところです。

なお、車両の製造現場においては、昭和40年代から吹付けアスベストの飛散防止、含有率の削減等の対策を講じてきておりましたが、昭和50年の「特定化学物質等障害予防規則」の改正により、吹付けアスベストの使用が原則禁止され、昭和63年までにすべてノンアスベスト化が図られました。またアスベストを含む製品も、現在は車両製造に使用していません。

3. 従業員の健康障害

鉄軌道事業における疾病者は、旧国鉄を含め3社8名で、このうち亡くなられた方は7名でした（別表4参照）。

鉄道車両等製造業における疾病者は、7社26名で、このうち亡くなられた方は18名でした（別表5参照）。

なお、国土交通省鉄道局においては、7月22日付けで、事業者に対して、アスベストの取扱いに係る関係法令の遵守及び健康障害防止対策への適切な対応について周知しておりますが、今後とも関係省庁と連携して、適切な対応を行うこととしております。

別表1 吹付けアスベスト^{注1)}が旅客用のスペースに露出していた駅

事業者	駅名	備考
西日本旅客鉄道(株)	新大阪駅	囲い込み作業に着手
小田急電鉄(株)	町田駅	囲い込み作業に着手
名古屋鉄道(株)	神宮前駅	9月上旬に囲い込み作業に着手予定
京阪電気鉄道(株)	村野駅	8月4日に囲い込み終了
箱根登山鉄道(株)	箱根湯本駅	8月11日に囲い込み終了
立山黒部貫光(株)	黒部平駅	8月26日に囲い込み終了予定
6社	6駅	

注1) アスベストを1%を超えて含有する吹付けロックウール、パーライト吹付け等も含まれます。

注2) 事業者において、現状では飛散する状態にないことが確認されています。

注3) 事業者の業務スペースのみに吹付けアスベストが露出していた駅は3社4駅でした。

九州旅客鉄道(株) 2駅、 阪急電鉄(株) 1駅、 智頭急行(株) 1駅

別表2 アスベストを含有している可能性のある吹付け材^{注1)}が
旅客用のスペースに露出していた駅

事業者	駅数	駅名
東日本旅客鉄道(株)	3	大宮駅、福島駅、鼠ヶ関駅
東京地下鉄(株)	23	淡路町駅、四谷三丁目駅、新宿三丁目駅、中野坂上駅、新中野駅、荻窪駅、 中野新橋駅、中野富士見町駅、方南町駅、三ノ輪駅、入谷駅、仲御徒町駅、 秋葉原駅、茅場町駅、八丁堀駅、築地駅、東銀座駅、銀座駅、日比谷駅、 霞ヶ関駅、神谷町駅、六本木駅、広尾駅
南海電気鉄道(株)	10	粉浜駅、住ノ江駅、堺駅、堺東駅、北野田駅、岸和田駅、尾崎駅、和歌山市駅、 浅香山駅、三国ヶ丘駅
大阪府都市開発(株)	1	泉ヶ丘駅
東京都交通局	33	西馬込駅、馬込駅、中延駅、戸越駅、高輪台駅、泉岳寺駅、三田駅、新橋駅、 東銀座駅、宝町駅、日本橋駅、人形町駅、浅草橋駅、蔵前駅、浅草駅、 本所吾妻橋駅、芝公園駅、御成門駅、内幸町駅、日比谷駅、大手町駅、 神保町駅、水道橋駅、春日駅、白山駅、千石駅、巢鴨駅、西巢鴨駅、 新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、本蓮沼駅、志村坂上駅
横浜市交通局	11	横浜駅、高島町駅、桜木町駅、関内駅、伊勢佐木長者町駅、阪東橋駅、 吉野町駅、蒔田駅、弘明寺駅、上大岡駅、港南中央駅
名古屋市交通局	20	星ヶ丘駅、妙音通駅、堀田駅、伝馬町駅、西高蔵駅、日比野駅、東海通駅、 港区役所駅、名古屋港駅、大須観音駅、上前津駅、鶴舞駅、荒畑駅、 御器所駅、川名駅、塩釜口駅、植田駅、原駅、平針駅、赤池駅
札幌市交通局	13	西28丁目駅、円山公園駅、西18丁目駅、西11丁目駅、菊水駅、東札幌駅、 北34条駅、南郷7丁目駅、南郷13丁目駅、南郷18丁目駅、大谷地駅、 ひばりが丘駅、新さっぽろ駅
8社	114駅	

注1) 建設年次や目視等からアスベストを含有している可能性のある吹付け材について集計しています。

注2) 事業者において、アスベスト含有の有無を成分調査により確認の上、必要な措置を検討する予定です。なお、事業者において、現状では飛散する状態にないことが確認されています。

注3) 事業者の業務スペースのみにアスベストを含有している可能性のある吹付け材が露出していた駅は15社75駅でした。

北海道旅客鉄道(株)	1駅	東日本旅客鉄道(株)	19駅
東海旅客鉄道(株)	5駅	九州旅客鉄道(株)	7駅
東武鉄道(株)	1駅	京王電鉄(株)	1駅
京浜急行電鉄(株)	2駅	相模鉄道(株)	2駅
近畿日本鉄道(株)	3駅	西日本鉄道	2駅
横浜市交通局	1駅	名古屋市交通局	19駅
京都市交通局	5駅	長野電鉄(株)	4駅
桃花台新交通(株)	3駅		

別表3 鉄軌道車両における吹付けアスベスト使用状況

事業者		吹付けアスベスト 使用車両数(両)
JR	北海道旅客鉄道(株)	25
	東日本旅客鉄道(株)	133
	西日本旅客鉄道(株)	196
	四国旅客鉄道(株)	22
	九州旅客鉄道(株)	161
大手・準大手民鉄	名古屋鉄道(株) ^{注2)}	66
	阪神電気鉄道(株)	44
	西日本鉄道(株)	6
公営	東京都交通局	2
中小民鉄・その他	長野電鉄(株)	32
	福井鉄道(株)	6
	えちぜん鉄道(株)	18
	高松琴平電気鉄道(株)	1
	熊本電気鉄道(株)	10
	京福電気鉄道(株)	2
	阪堺電気軌道(株)	13
合計	16社	737両

注1) 吹付けアスベストが使用されている車両 737 両のうち、671 両については、囲い込み等がなされていることが事業者により確認されています。

注2) 名古屋鉄道(株)の吹付けアスベストが使用されている66両については、一部囲い込みがなされていない部分がありますが、現状では飛散する状態にないことが事業者により確認されています。なお、66両のうち12両については、廃車予定であり現在使用されていません。残る54両については、念の為、9月末までに飛散防止措置を実施する予定です。

別表4 鉄軌道事業における従業員のアスベストによる健康障害の状況

事業者名	事業所名	所在地	疾病者数(人)	うち死亡者数(人)	従事した作業
東日本旅客鉄道(株)	長野総合車両センター	長野県長野市	1	1	ブレーキ部品製造及び車両解体
西武鉄道(株)	所沢車両工場 (平成12年6月廃止)	埼玉県所沢市	1	1	車両の保守
日本国有鉄道	向日町運転所	京都府向日市	1	1	車両の修理
	品川電車区	東京都品川区	1	1	車両の修理
	大船工場	神奈川県鎌倉市	2	2	車両電気系統の整備・点検 車両室内の解装
	苗穂工場	北海道札幌市	1	0	蒸気機関車の蒸気管の保守
	鷹取工場	兵庫県神戸市	1	1	蒸気機関車のボイラーの配管工事
合 計			8	7	

注1) 従業員の家族、周辺住民等への健康障害についての報告はありませんでした。

注2) 死亡者はすべて中皮腫によります。

別表5 鉄道車両等製造業における従業員のアスベストによる健康障害の状況

事業者名	事業所名	所在地	疾病者数(人)	うち死亡者数(人)	従事した作業
富士重工業(株)	宇都宮事業所(撤退)	栃木県宇都宮市	2	1	鉄道車両の製造
日本車輛製造(株)	蕨製作所(閉鎖)	埼玉県川口市	1	1	
東急車輛製造(株)	横浜製作所	神奈川県横浜市	2	1	
近畿車輛(株)	—	大阪府東大阪市	6	5	
アルナ工機(株)	尼崎工場(閉鎖)	兵庫県尼崎市	1	1	
川崎重工業(株)	兵庫工場	兵庫県神戸市	13	8	
(株)日立製作所	笠戸事業所	山口県下松市	1	1	
合 計			26	18	

注1) 従業員の家族、周辺住民等への健康障害についての報告はありませんでした。

注2) 死亡者はすべて中皮腫によります。

注3) 各社とも鉄道関係製造部門のみ集計しました。

注4) 富士重工業(株)は、平成15年3月で鉄道車両製造業から撤退しました。

注5) 日本車輛製造(株)については、昭和47年3月で蕨製作所を閉鎖しました。

注6) アルナ工機(株)は平成14年3月に解散し、アルナ車両(株)に営業譲渡しました。尼崎工場は平成16年3月まで操業していました。

別紙

調査対象名簿（鉄道車両等製造業者）

（社）日本鉄道車両工業会（38社）

曙ブレーキ工業(株)	アルナ輸送機用品(株)	N T N(株)	カヤバ工業(株)
川崎重工業(株)	近畿車輛(株)	小糸工業(株)	光洋精工(株)
コマツディーゼル(株)	神鋼電機(株)	鈴木合金(株)	住友金属工業(株)
住友精密工業(株)	東急車輛製造(株)	東洋電機製造(株)	ナブテスコ(株)
新潟トランス(株)	日本軽金属(株)	日本車輛製造(株)	日本精工(株)
富士電機システムズ(株)	三菱重工業(株)	三菱製鋼(株)	三菱電機(株)
森尾電機(株)	八幡電気産業(株)	(株)工進精工所	(株)五光製作所
(株)テシカ	(株)東芝	(株)中村自工	(株)成田製作所
(株)日本製鋼所	(株)日立製作所	(株)日立コトランスミッション	(株)不二越
(株)ユタカ製作所	(株)渡辺工業	(日本信号(株)) *	(株)京三製作所) *

信号工業協会（16社）

信号器材(株)	大同信号(株)	東邦電機工業(株)	日本産業(株)
日本信号(株)	吉原鉄道工業(株)	(株)一誠電気製作所	(株)大館製作所
(株)木内製作所	(株)京三製作所	(株)三工社	(株)テツコン
(株)てつでん	(株)中田製作所	(株)西村電工	(有)トーケン
(株)峰製作所) ※			

（社）日本鉄道電気技術協会（11社）

旭電機(株)	三和テッキ(株)	泰平工業(株)	電鉄工業(株)
那須電機鉄工(株)	日本架線工業(株)	八千代工機(株)	(株)浅羽製作所
(株)シントーコー	(株)菅沼製作所	(株)電業	

鉄道分岐器工業協会（7社）

関東分岐器(株)	九州鉄道機器製造(株)	鉄道機器(株)	大和軌道製造(株)
(株)スミハツ	(株)関ヶ原製作所	(株)峰製作所	

日本索道工業会（4社）

安全索道(株)	JFE メカニカル(株)	東京索道(株)	日本ケーブル(株)
---------	--------------	---------	-----------

その他関係協会未加入等（3社）

アルナ車両(株)	富士重工業(株)（事業撤退）	武庫川車両工業(株)（廃業）
----------	----------------	----------------

*は信号工業協会にも所属

※は鉄道分岐器工業協会にも所属